



## 『スパークス 日本株長期投資のすすめ』

スパークスの株式投資、株式市場などに対する見方を紹介するコラムです。

### 第56号(2009年9月25日)

#### 「日本発のグローバル企業」

株式を長期保有するのは、リターンの複利効果を最大限に享受することと、売買に伴うコストを最小限に抑えるためです。これが株式投資で成功するための秘訣のひとつであると考えます(\*) (\*\*)。そして株式の長期保有には、それに耐えうる息の長い投資テーマが必要となります。

私どもは、世界に飛躍できる日本発のグローバル企業こそが魅力的な投資対象であると常に考えています。これは、約1億2000万人の人口しか持たない日本国内でのみ事業活動をしている企業よりも、全世界の人口60億人以上を相手にビジネスを展開している企業のほうが、長期にわたって成長し続ける可能性が高いと考えるからです。加えて、現在の日本は少子高齢化という構造的な問題に直面しています。

経済の潜在成長力を決定する3大要素は、1) 労働力、2) 資本ストック、3) 技術進歩なので、人口減少は労働供給力を弱めるという点において将来の経済成長の足かせ要因になるでしょう。日本は出生率が今後劇的に上昇するか、移民を本格的に受け入れない限り、持続的な内需拡大は難しいと思われます。

一方、日本には素晴らしい国際優良企業が沢山あるのも事実です。トヨタ自動車はいい例でしょう。80年代から始まった同社のグローバル展開の成功は周知の事実であります。実際もしある投資家が、バブルがピークを迎えた1989年末にトヨタ自動車1銘柄だけ株式ポートフォリオに組み入れていたとしたら、今日その価値はほぼ倍(1989年12月末株価2,060円→2009年8月末株価3,990円)、受け取った配当金も含めれば倍以上になります。同じ期間に日経平均が大幅な下落(38,915円→10,356円)を経験していることから考えると、成功した株式投資であると言えるでしょう。

このように、日本がいくら成熟した国であろうとも、世界を舞台にビジネスを行う優良企業であれば、株価は大きく上昇する可能性を秘めていると考えます。ちょうど、ヨーロッパの小国であるスイス(人口わずか750万人)に、ネスレやノバルティスファーマといったグローバル企業が育っていることを考えれば、日本にも多くの投資チャンスがあると言えるのではないのでしょうか。

私どもは、世界経済は今後も引き続きアメリカのGDPが大きな割合を占めますが、その比率は長期的に漸減していくと考えています。昨年の金融危機をきっかけに、アメリカの覇権国家としての立場は次第に弱まり、代わって中国やインドといった国々が台頭するというのが、私どもの投資仮説です。こういった国々における経済成長の恩恵を受けられるような日本発の次世代のグローバル企業に今後も投資を続けていきたいと考えております。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

## 『スパークス 日本株長期投資のすすめ』



スパークスの株式投資、株式市場などに対する見方を紹介するコラムです。

### 第56号(2009年9月25日)

- \* : 株式投資における売買コストとリターンの関係および複利効果については、2008年7月4日および18日付け「日本株長期投資のすすめ」を参照下さい。
  - \*\* : 株式長期投資の有効性については、2008年6月20日および27日付け「日本株長期投資のすすめ」を参照下さい。
- (注) 本コラムは、マネックス証券Web-Site「マネックスラウンジ」の「マネックスメール」に掲載されている「スパークス・アセット・マネジメントの『SPARX Way』」をもとにスパークスが作成したものであります。また、上記は株式投資に関して理解を深めていただくためのものであり、特定の有価証券を推奨しているものではありません。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。